

## 現代政策学部 3つのポリシー

### ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

現代政策学部は、グローバル社会の政策課題と地域社会の具体的な課題を関連づけて考え、行政、企業、NPO、地域コミュニティなどとの協働をとおして、自らがその解決を担うことができる人材の育成を目標とします。学則に定める卒業要件に必要な在学年数と取得単位を満たした学生を、以下に掲げる「学生が卒業までに身につけるべき能力」を備えた人として、学位「学士（現代政策学）」を授与します。

- フィールドワーク、事例研究などから社会の問題を発見、定量的、定性的に分析し、その結果を広く人々に伝える能力
- 政策学、法学、経済学、経営学などの社会科学および文化研究、歴史学などの人文科学等の複数の専門分野や学際的知識、外国語能力などに基づき、具体的な問題解決の方法を提示する能力
- 異なる利害を調整し、他者との協働をとおして、問題解決の実現を図る能力
- 問題解決策を評価する知識・技能をもち、それらを応用する能力

### カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

現代政策学部では、ディプロマ・ポリシーに示される知識・技能・態度を習得することを目的として、演習科目、外国語科目、基幹科目、専門科目、関連科目などを配置します。

また、対象とする専門分野を明確にするために2年次からのコース制を採用し、公共政策コース、医療福祉経済コース、ビジネス法務コース、地域イノベーションコース、国際文化政策コースを設置します。

- フィールドワークや事例研究、他者との協働などをつうじて、社会の問題解決の実現ができる人材を養成するため、必修の演習科目を全学年に配置します。
- 基礎的な外国語能力の修得のため、必修の英語科目を配置します。外国人留学生には、英語科目に代えて日本語科目を配置します。
- 2年次以降の有効な学習の基礎となるために政策学およびキャリアデザイン科目を必修科目として配置します。
- 多様な社会の諸問題の具体的な解決ならびに評価手法を修得するため、社会科学および文化研究、歴史学などの人文科学の科目を配置します。専門科目の一部は英語による授業科目とします。
- 5つのコースの専門分野の中核を形成するため、専門科目の中から、コースごとに選択必修のコア科目を定めます。

- 他者との幅広い協働の実践のため、インターンシップ、ボランティアなどの関連科目を1年次から4年次まで配置します。
- 次世代の人材育成を目指す学生のために、教職に関する科目を自由科目として配置します。

#### アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）

現代政策学部は、グローバル社会の政策課題と地域社会の具体的な課題を関連づけて考え、行政、企業、NPO、地域コミュニティなどとの協働をとおして、自らがその解決を担うことができる人材の育成を目標としています。

現代政策学部のこの理念を理解し、自らの主体的な学習をとおして、卒業後に上記の各分野で活躍することを目指す意思と意欲をもっている人を受け入れます。

入学を志望する学生には、現代政策学部のカリキュラムの学習の基礎となる英語、国語、数学、地歴・公民（政治・経済、現代社会、倫理、日本史、世界史、地理）、理科の科目などを高校で学習し、論理的思考力や判断力、主体性など、自ら問題について考え、分析し、解決する能力をもっていることや、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力の基礎を習得していることが望されます。

これらを満たす人材を選抜するために現代政策学部では、筆記試験の学力検査をとおして知識・技能を、志願理由書やエントリーシート等をとおして思考力・判断力、表現力等の能力を、面接審査や高等学校での調査書から主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度を、それぞれ評価します。

また、語学や簿記などの資格取得、生徒会、スポーツ・文化活動、ボランティア活動などで実績を示した人も、主体性のある人材として評価されます。